

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730238

研究課題名(和文) 地域のイノベーションシステムにおける協働起業家の役割に関する実証研究

研究課題名(英文) The Role of Collaborative Entrepreneur in the Regional Innovation Systems

研究代表者

相原 基大 (AIHARA MOTOHIRO)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：40336144

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、協働起業家が、地域のイノベーションシステムを構成する諸主体間の戦略的協働の実現に果たす役割を解明することである。分析の結果、地域イノベーションシステムの作動のボトルネックになっている歩留まりの悪さや納期遵守率の低さに代表される各地特有の制度的な文脈に根ざした問題の解決にあたり、協働起業家が、産地に定着した公的な関係におけるポジションの獲得、イノベーションシステムを構成する他の主体への公的・非公式な関係を通じた漸進的なロビイングなどにより、産地が直面する問題と解決策のセットを浸透させ、産地特有のコンテキスト(取引慣行や域内の情報経路等)の変革をはかっている実態が浮き彫りにされた。

研究成果の概要(英文)：The behavior and role of collaborative entrepreneurs for collaboratives to form in the regional innovation systems were studied based on the detailed field study in four regions. The study finds that collaborative entrepreneurs construct industrial problems in the region, put forth the sets of problems and solutions to get attention from actors in the regional innovation systems, and attempt to change the business contexts embedded in the region such as trade practices and business structures.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：地域イノベーションシステム, 協働起業家, 産業集積

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景にある基本的な問題意識は「地域のイノベーションシステムの作動における協働起業家の役割と限界はなにか」と言う点にある。

従来、技術イノベーションの活発な地域を分析し、その源泉を地域における諸主体から構成されるイノベーションシステムの存在に求める研究は多い(Saxenian, 1994; 金井, 1999 など)。それらの研究成果をふまえ、我

が国でも、地域の他企業や研究機関と相互支援体制を築き、技術イノベーションの実現と商業化を推進しようとする試みが散見されていた。しかし、目にみえる成果を生み出した事例は少なく、地域のイノベーションシステムを構成する諸主体同士を関係づける試みを公式的に実施しても、イノベーションの実現と商業化にむけた戦略的協働の形成と展開に結びつけることができない事態に直面している状況であった。

以上の現状認識にもとづき、本研究では、政策科学分野で開発された「協働起業家（Lober, 1997; Smutny and Takahashi, 2002）」の概念を適用し、地域のイノベーションシステムを構成する諸主体（企業、行政機関、NPO、公設試など）間の協働が実現される過程をクリアに描き出したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、協働起業家が、地域のイノベーションシステムを構成する諸主体（企業、行政機関、NPO、公設試など）間の戦略的協働の実現に果たす役割を解明することである。

具体的には、地域イノベーションシステムにおける異なるセクター間の協働を考える上で不可欠である、(1)いかなる協働起業家の行為が地域イノベーションシステムを構成する主体間の協働をうながすか、(2)協働起業家の行為と地域イノベーションシステムの形成・展開との間にいかなる因果経路が存在するか、の2点の解明を試みた。

3. 研究の方法

本研究では、厳密な先行研究のサーベイにもとづく理論研究と二次資料やフィールド調査にもとづく定性的データの分析の2つの研究方法を併用した。

第1年度は、大きく2つの研究方法を展開した。第1に、フィールド調査に先立ち、国内外の文献調査を実施し、地域のイノベーションシステムにおける協働起業家の役割を捉える概念的な枠組みおよび分析の理論視角の構築をはかった。

第2に、眼鏡枠産業分野のイノベーションシステムが形づくられている福井県鯖江地

域を中心に、理論的サンプリングにより選定された国内外6地域に関して、資料分析およびフィールドワークなどの定性的調査手法によりイノベーションシステムの実態の把握に努めた。上述の福井県鯖江地域（眼鏡枠産業）以外に研究対象となったのは、インテリア産業の分野から福岡県大川市および北海道旭川市の2地域、ICT（情報技術）産業の分野から福岡県福岡市、北海道札幌市、オウル州オウル市（フィンランド）の3地域である。

第2年度は、前年度に実施したパイロットスタディの結果選定された4地域（福井県鯖江地域、福岡県大川地域、北海道旭川地域、北海道札幌地域）において本格的なフィールドスタディを実施し、分析用データセットの構築に努めた。

フィールド調査の際、量的尺度を用いた項目を含む半構造的インタビューを実施することにより、産業集積を構成する主体から量的データを入手し、定性データの分析・考察の際に援用した。

第3年度は、(1)調査の過程で多くのインタビューからの協力を得ることができ、収集データの分析において決定的に重要な役割を果たす調査対象地域特有のコンテキストをリッチに記述可能であると判断された国内3地域（福井県鯖江地域、福岡県大川地域、北海道札幌地域）において、より包括的なデータセットの作成に従事するとともに、(2)主にグラウンデッド・セオリー・アプローチの手法を用いた理論的な枠組みの構築をすすめた。

理論的な枠組みの構築に際しては、データの帰納的コーディングと演繹的なコーディングを併用し、モデルの探索を進めるとともに、発見事実の理論的な意味や現象の背後で作動するメカニズムを捉え理解するために有用と思われる視角を、経営学・組織論分野にとらわれずに、社会学・政治学等の関連領域からも適宜参照しつつ、データの分析を実施した。

4. 研究成果

本研究のこれまでの主な研究成果（発見事実）は次の3点である。

第1に、地域のイノベーションシステムの作動に対して、協働起業家は、①自らの業務活動での高い成果の確保、②イノベーションシステムを構成する他の主体への公的・非公式な関係を通じた漸進的なロビイング、③地域のイノベーションシステムに定着した公的な関係におけるポジションの獲得などにより、産地が直面している問題と解決策のセットを浸透させ、産地特有のコンテキストの変革をはかる。

①の協働起業家自身の業務活動での成果は、当該起業家がシステムの抱える問題に対する有効な解決策を備え、問題解決を推し進める適任者であるとの正当性を確保するために不可欠なクライテリアになっていた。会計的な指標とともに、流通業者からの評判、展示会での評価などの非会計的な指標により測られる成果が看過できない重要性を有していた。

②のイノベーションシステムを構成する他の主体への公的・非公式な関係を通じた漸進的なロビイングは、協働起業家が定義する問題への注意を集めるとともに、自らが得意とする解や政策案の融和をはかる効果を備えていた。ロビイングは、業界団体での定期的な会合、行政や外郭団体の担当者との会合での意見交換などの公的な関係において展開されるだけでなく、展示会期間中における簡単な意見交換、自発的に立ち上げた勉強目的のプロジェクトでの打ち合わせなどの非公式な関係を通して、漸進的におこなわれていた。公的・非公式な機会を駆使した協働起業家の行為には、多様な見方を有する関係者に対して、それぞれの利害に適うように翻訳して説得を試みる側面と、利害の対立を実現するかたちに自らの解決策を作り込んでいく側面とが併存していた。

③の地域のイノベーションシステムに定着した公的な関係におけるポジションの獲得とは、具体的には、協働起業家が、産地に存在する業界団体において理事などの公職、団体内で組織された委員会のリーダーなどの地位を得るケースをさしている。

これらのポジションを獲得することは、②の他の主体への公的・非公式な関係を通して展開される漸進的なロビイングの結果であ

る場合が一般的であった。イノベーションシステムに深く根ざした公的關係において一定の地位を獲得することによって、協働起業家が投げかける問題と解・政策案に一定の正統性が備わる結果、旧来の制度的なコンテキストの変化を導きうる新規プロジェクトや行政施策の改訂が促されていた。

第2に、成熟化した産業分野に属する我が国の多くの産業集積地の実態は、技術イノベーションや経済合理性の視角から説明できる側面が極めて限られている。

本研究では、詳細な事例分析の結果、以下の点がわかった。(1)地域イノベーションシステムの作動のボトルネックになっているのは、歩留まりの悪さや納期遵守率の低さに代表される各地特有の制度的な文脈に根ざした問題にある。(2)それらの問題は、(認識の度合いは分散があるものの)イノベーションシステムの構成主体に共有されている。(3)協働起業家は、この共有された問題を能動的に定義し、活動のウェイトを技術イノベーションの創造と事業化から、産地特有のコンテキスト(事業慣行、取引構造、域内の情報経路等)の変革へと経時的に移行させる。

これらの分析結果は、現実には生起する地域イノベーションシステムの作動局面を把握する際、技術イノベーションの実現に適した合理的な関係構造・分業構造による説明は不十分であり、当該イノベーションシステムに埋め込まれている制度的文脈の性質を考慮した理解が不可欠であることを示している。

第3に、調査対象となった地域イノベーションシステムの直面する経済情勢は4半期単位の短期間で変動しており、協働起業家による問題と解決策のセットの継続的な投げかけがなければ、当地に深く根ざした深刻な問題は、未解決のまま処理される。

国際競争に直面しているイノベーションシステムでは、システム全体への推定受注量の増減が競争状況に応じて短期間に大きく変化していた。推定受注量の低減局面では、当地でのアジェンダ(解決すべき問題のリスト)において、イノベーションシステムに根づいている制度的な問題点の優先順位があがっていく。一方、推定受注量の増大局面では、個々の構成主体にとって、増大した受注

量への対応が解決すべき喫緊の問題となり、制度的な問題点の解決は先延ばしにされる。

本研究の調査対象では、推定受注量の低減局面と増大局面が短期間で交互に生まれており、調査期間の3年の範囲で観察する限り、結果的に歩留まりの低さ、納期遵守率の低さ、業務稼働率の不安定さなどの旧来からの制度的な問題は、大きく改善されてはいなかった。他方、協働起業家は、システム全体への推定受注量の増減に関わらず、業界団体などの定期的な会合や自主的に組織したプロジェクトなどの場において議論をうまく組み立て、これらの制度的な問題をシステムの構成主体に対して投げ入れ続けるとともに、自らの推し進める解決策を正当化していく活動を展開していた。これらの協働起業家の活動は、当地に根ざした制度的なコンテキストの変容を実現する状況・基盤を整える役割を果たしていた。

本研究の最大の学術的貢献は、イノベーションシステムの作動における起業家の行為と役割に関して詳細な記述的推論をおこなったことである。従来の地域イノベーションシステムに関する分析においては、システム内外の関係主体から得た技術的な知識にもとづき新たな地術知識を生み出し、同知識をシステム内に波及させる構造的地位を占めている組織体の同定に注力してきた (e. g., Giuliani and Bell, 2005)。一方、本研究では、システムの静的な構造的側面ではなく、地域のイノベーションシステムが作動する過程を、起業家の行為というミクロな視点から考察した。起業家の行為の視点から分析することによって、地域のイノベーションシステムの作動（関係主体の協働を通じた技術イノベーションの創造と事業化の実現）に際して、事業慣行や取引構造などの産地特有のコンテキストの変革をとまなう点が浮き彫りになった。地域イノベーションシステムの動態というマクロな側面を、システムのコンテキスト変容に向けた関係主体への起業家の働きかけというミクロな視点から捉え、析出された本研究の仮説的命題は、地域イノベーションシステムの作動過程に関する経験的研究の展開に対するひとつの参照点になる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

相原基大・秋庭太「産業集積における技術イノベーションの実現過程—鯖江眼鏡産地のフィールド調査を通じた予備的考察—」『経済学研究』58(2)：113-129, 2008.

平本健太・相原基大・秋庭太「中小企業の製品開発活動と地域ネットワーク」『経済学研究』57(4)：105-126, 2008.

〔学会発表〕（計1件）

相原基大「NPO・政府・企業間の協働過程における参加者間の相互作用」日本生産管理学会, 2010年3月14日, 北海道大学(札幌市)。

〔図書〕（計0件）

なし

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

なし

○取得状況（計0件）

なし

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相原基大 (AIHARA MOTOHIRO)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：40336144

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし